企業等金融支援については、中小企業の景況の持ち直しを踏まえ、セーフティネット貸付が減少するほか、震災対応の進捗状況を踏まえた資金需要の減少、急激な経済環境変化に対応するための融資枠の縮小等により、財政投融資の規模は縮減する一方、株式会社日本政策金融公庫において、創業支援や、経営支援と一体となった資金繰り支援など、中小企業・小規模事業者の支援の強化に引き続き取り組むとともに、株式会社国際協力銀行によるアフリカ貿易投資促進ファシリティの本格展開、株式会社商工組合中央金庫による地域からグローバルニッチトップを目指す中堅・中小企業等の海外展開支援のための新たな資金供給制度の創設など、デフレ脱却・経済再生に向けた取組の更なる推進を図ることとしている。

教育・福祉・医療については、独立行政法人日本学生支援機構において、引き続き、有利子貸与事業の充実を図ることとしているほか、独立行政法人福祉医療機構において、福祉医療サービスの基盤強化の観点から、病院・福祉施設の整備等の推進に必要な資金需要に的確に対応することとしている。

地方公共団体向けについては、地方税収の増加に伴う臨時財政対策債の減少等により地方債計画の規模が縮小する中で、地域に密着した施設整備等に必要な資金需要に的確に対応することとしている。

なお、各分野の措置状況は以下のとおりである。

①　住宅

住宅については、9,422億円（25年度9,291億円）の財政投融資を予定し、このうち、独立行政法人住宅金融支援機構については、証券化支援事業を業務の柱とするとともに、住宅資金融通事業については、政策的に重要であり民間では対応が困難な分野に限定しつつ、被災した住宅に係る災害復興住宅融資の資金需要に的確に対応することとし、事業規模として25,123億円（25年度19,440億円）を確保することとしている。

また、独立行政法人都市再生機構については、民間事業者による実施が困難な都市再生支援のための住宅等政策的に特に必要なものに限定して供給等を行うこととし、事業規模として所要の額を確保することとしている。

②　生活環境整備

生活環境整備については、23,055億円（25年度28,051億円）の財政投融資を予定し、このうち、地方公共団体において、国民生活充実の基盤となる社会資本の整備を推進するため、上下水道、一般廃棄物処理等の事業に必要な資金需要に的確に対応することとしている。

③　厚生福祉、文教

厚生福祉については、9,201億円（25年度7,026億円）の財政投融資を予定し、このうち、独立行政法人福祉医療機構において、病院・福祉施設の整備等を推進するとともに、不足する保育施設の整備促進のため、認可を目指す認可外保育施設等への無担保貸付制度を創設することとし、貸付規模として4,416億円（25年度4,686億円）を確保することとしている。また、独立行政法人地域医療機能推進機構において、旧社会保険病院・厚生年金病院等を統合管理する同機構の傘下病院の耐震・老朽化対策等を推進し、地域における医療機能を確保することとし、所要の額を確保することとしている。

文教については、12,781億円（25年度15,224億円）の財政投融資を予定し、このうち、独立行政法人日本学生支援機構において、進学意欲のある学生や学び直しの社会人、日本人海外留学生等に対し有利子学資金を貸与することとし、必要な貸付規模として8,677億円（25年度9,070億円）を確保することとしている。また、地方公共団体の学校教育施設整備等の事業については、必要な資金需要に的確に対応することとしている。

④　中小企業、農林漁業

中小企業については、38,611億円（25年度41,967億円）の財政投融資を予定し、その大宗を占める株式会社日本政策金融公庫において、中小企業・小規模事業者の創業支援や、経営支援と一体となった資金繰り支援を重点的に行うこととし、必要な事業規模を十分に確保することとしている。

農林漁業については、4,760億円（25年度4,068億円）の財政投融資を予定し、このうち、株式会社日本政策金融公庫において、意欲ある農林漁業者の確保・育成、生産性の向上等の推進に必要な資金需要に的確に対応することとし、貸付規模として3,500億円（25年度3,500億円）を確保することとしている。

⑤　道路、運輸通信

道路については、22,699億円（25年度29,391億円）の財政投融資を予定し、このうち、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構において、承継債務の円滑な償還・利払い等を実施することとし、所要の額を確保することとしている。

運輸通信については、6,293億円（25年度5,191億円）の財政投融資を予定し、このうち、株式会社民間資金等活用事業推進機構において、民間企業が有する資金や経営ノウハウ・技術力を活用したＰＦＩによる全国各地域のインフラ整備を出融資により支援するため、所要の額を確保することとしている。また、海外の鉄道等の交通インフラシステムや都市開発に事業参画・出資を行う株式会社海外交通・都市開発事業支援機構（仮称）を設立することとし、所要の額を確保することとしている。

⑥　産業・技術、貿易・経済協力

産業・技術については、14,481億円（25年度20,050億円）の財政投融資を予定し、このうち、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構において、安定的かつ安価な資源供給確保のため、出融資・債務保証を通じ、シェールガス、石炭、地熱、金属鉱物の探鉱・開発等を支援することとし、所要の額を確保することとしている。また、株式会社産業革新機構において、オープン・イノベーションの推進のため、ベンチャー企業等や先端技術の事業化を、ハンズオンでの経営支援や戦略的ＬＰ投資等により支援することとし、所要の額を確保することとしている。加えて、株式会社日本政策金融公庫において、東日本大震災による被災事業者等の経営安定等を図ることとし、中堅・大企業向けの危機対応業務に必要な貸付規模を確保することとしている。

貿易・経済協力については、13,130億円（25年度16,444億円）の財政投融資を予定し、このうち、株式会社国際協力銀行において、安定的かつ安価な資源・エネルギーの確保への取組並びに我が国企業の海外投資及びインフラ需要の旺盛な地域への海外展開の支援に重点を置くこととし、事業規模として22,500億円（25年度23,100億円）を確保することとしている。また、独立行政法人国際協力機構において、円借款及び海外投融資の戦略的活用等を図るとともに、国際開発協会（ＩＤＡ）に対し、新たに融資による資金貢献を実施することとし、事業規模として9,885億円（25年度9,150億円）を確保することとしている。

⑶　原資

26年度財政投融資の原資としては、25年度計画額に対し22,096億円（12.0％）減の161,800億円を計上している。

財政融資については、財政融資資金117,616億円を計上している。

財政融資資金の資金調達に関しては、新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な財源として、26年度において、財政投融資特別会計国債160,000億円の発行を予定している。なお、財政融資資金の資金繰りのため、財政融資資金証券21,000億円の発行を予定している。

産業投資については、株式会社国際協力銀行の納付金、日本たばこ産業株式会社及び日本電信電話株式会社等の配当金、日本電信電話株式会社の自己株式消却に伴い生じた政府保有義務超過分の売払いによる資産処分収入等を見込むことにより、3,172億円を計上している。

政府保証については、政府保証国内債33,912億円、政府保証外債7,100億円の合計41,012億円を計上している。